

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 福田孝太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部 経理部マネージャー

氏名 岩本 雅行

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3815-2121 (代)

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	70,710	(△0.5)	9,005	(16.2)	9,223	(17.1)
14年3月期	71,042	(6.4)	7,751	(△23.1)	7,875	(△22.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	4,879	(59.8)	252	75	252	57	7.9	9.9	13.0			
14年3月期	3,052	(△41.6)	159	06	—	—	5.2	8.6	11.1			

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 19,037,480株 14年3月期 19,192,855株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は256円32銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は256円31銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	92,289	62,994	68.3	3,406	34
14年3月期	94,930	60,401	63.6	3,146	99

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 18,473,255株 14年3月期 19,193,607株

2. 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は3,410円02銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,914	△3,083	△1,083	25,364
14年3月期	8,354	△6,506	288	25,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,250	4,650	2,450
通期	73,500	9,800	5,090

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)275円53銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知をお願いします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 50 社および関連会社 2 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、在宅酸素濃縮器等の製造・購買及び販売・賃貸

<主な関係会社>

製造……当社

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

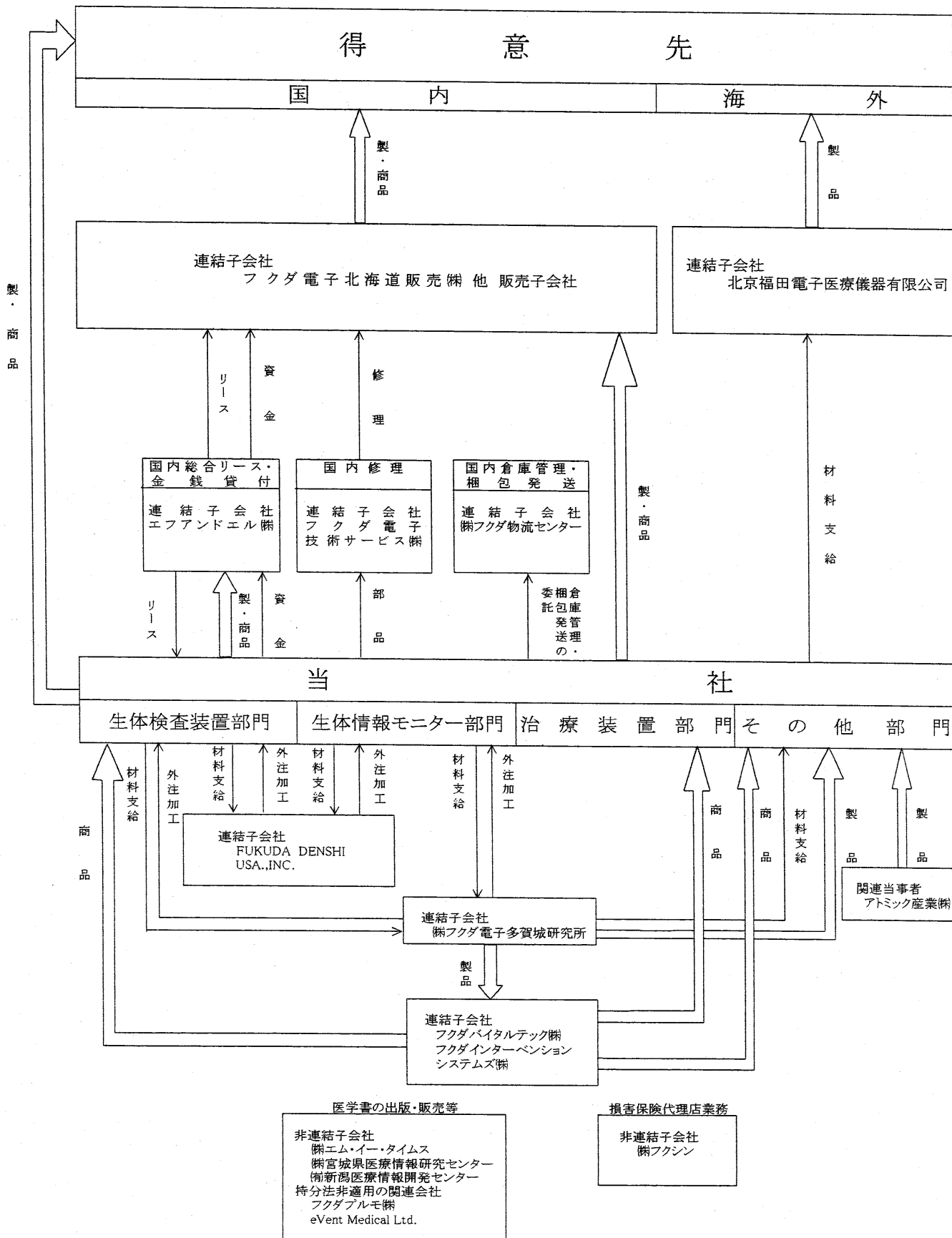
製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は創業以来 60 年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上や QOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきており、医療機器の安全性に対する要求が高まるとともに、病院経営の効率化に対する貢献が望まれております。

当社グループといたしましては、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とコスト低減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金の使途については、新製品・新技術開発のための研究開発投資や今後の事業展開を考慮して将来の資金需要に備える所存です。

3.投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社では、当社株式の投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、平成 13 年 8 月 1 日付をもって、単株(現単元株)を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

加えて、今後投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、流動性を向上させるための施策を継続的に検討してまいります。

4.中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成 13 年度を初年度とした 3 年間の中期経営計画を策定しております。

その基本的な経営戦略は次の通りであります。

- (1)顧客満足度の向上
 - ・販売、サービス体制の強化と充実
 - ・緊急対応、「信頼感・安心感」の提供
- (2)商品戦略の再構築
 - ・循環器から呼吸循環器への拡大
 - ・機器販売(ハード)+ソリューション(ソフト)
- (3)グローバル企業への変革
 - ・心電計を中心に世界市場へ製品を供給(フクダブランドの浸透)
 - ・差別化された製品で世界市場へ挑戦
- (4)価格競争力の強化
 - ・トータル的な生産性向上による利益創出
 - ・海外生産拠点の活用
- (5)新規事業の育成・創出
 - ・在宅医療分野の事業拡大
 - ・予防医学・健康医学分野の事業創出
- (6)企業体質の強化
 - ・成果主義の導入
 - ・業績目標・評価制度の確立

5.対処すべき課題

平成 15 年 3 月に厚生労働省から出された「医療機器産業ビジョン」にも示されているように、医療機器メーカーとして“より優れた”“より安全な”革新的医療機器の提供を目指し、今後ますます高度化する医療への要求に応え、国民の保健医療水準の向上に貢献するとともに、最先端分野の医療機器の研究開発を進め、臨床現場へ迅速に導入することが要望されております。

また、世界的な競争の激化や、増大する患者安全への要求に対応できるような体制の構築も必要となっております。

医療業界を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

- (1) 保守管理サービスの推進
 - ・医療機器保守管理システムの提供
 - ・保守契約に基づく定期点検の推進
- (2) 医療情報化への対応
 - ・医療機器データベース(バーコード)等情報標準化対応の推進
 - ・病院経営効率化に対応するシステムソリューションの提供
- (3) 在宅医療分野への積極的取り組み
 - ・在宅酸素療法(HOT)、睡眠時無呼吸症候群(SAS)事業の推進
 - ・患者や家族に優しく、安全な医療機器の提供
- (4) 健康・予防分野への展開
 - ・生活習慣病予防関連機器の提供
 - ・セルフケア(自己健康管理)関連機器の開発
 - ・メディカルデータ管理サービスの推進
- (5) 戦略的な経営展開
 - ・選択と集中による経営資源(人材・資源・資本)の有効活用
 - ・世界戦略製品の開発による国際競争力の強化

以上のような課題に向かって積極的に取り組むことにより、事業基盤をさらに強化し、業績拡大を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社」を目指すことを基本方針としており、経営の透明性・チェック機能の充実ならびに意思決定の迅速化、コンプライアンス遵守の観点からコーポレート・ガバナンスは重要な課題として認識しております。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することに努めるとともに、継続的なIR活動を実施してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は、従来の取締役会制度の下 10 名の取締役により、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項について、取締役会を原則月 1 回開催し意思決定を行っております。
なお、社外取締役は選任しておりません。
- ② 業務執行に関して経営幹部層で構成する経営会議を月 1 回開催し重要執行方針を協議しております。
- ③ 当社は監査役体制を採用しており、監査役会は 3 名で構成され、非常勤社外監査役 1 名を選任しております。
監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに経営会議にも出席し、適法かつ適正で迅速な意思決定と経営管理機能が発揮されるよう努めております。
- ④ 内部統制機能として社長直属の監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施することにより、各部門の健全な業務運営の推進と内部牽制の強化に努めております。
- ⑤ 顧問弁護士については、経営に対し法律面の観点から、必要に応じアドバイスを受けております。
- ⑥ 会計監査人については、期末監査を受けているほか、内部統制の整備や経理全般の問題について適宜アドバイスを受けております。

7. 関連当事者との取引関係等について

当社役員福田孝太郎およびその近親者がアトミック産業株式会社の議決権の 100%を直接保有しており、当社はアトミック産業株式会社より心電図計測記録紙および伝票類を購入し、また同社より事務所を賃借しております。

平成 15 年 3 月 31 日現在、同社は当社株式 2,438 千株(議決権比率 13.21%)を保有する筆頭株主です。

8. 目標とする経営指標

当社は毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の収益性を確保する事を目標としており、長期的目標として 2010 年連結売上高 1,000 億円、連結経常利益率 15%の確保を企業目標として掲げております。

9.その他

現在、医療制度改革が進められており、医療費の適正化や医療提供体制の効率化を目的として、保険医療システムや診療報酬体系について、全般にわたる基本的な見直しが行われております。

平成 15 年度においては、被保険者 3 割負担の拡大実施や特定機能病院等における包括評価が実施されることにより、業績への悪影響が予測されますが、売上面につきましては新製品投入や市場占有率向上による売上増、また、利益面につきましてはグループ全体でコスト低減を行いカバーする予定です。

3.経営成績および財政状態

1.経営成績

当期の概況

当期における日本経済は、金融機関における不良債権処理の長期化、株価の低迷やデフレの進行、加えてイラク戦争による米国経済の先行き不安などにより厳しい状況となりました。

また、医療機器業界におきましては、期初に薬価や特定医療材料償還価格(公定価)の引下げ、10月からは高齢者医療費自己負担増などにより、更に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、連結売上高は 707 億 10 百万円(前期比 0.5%減)となりましたが、利益面におきましては、新製品投入による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の削減により、連結経常利益は 92 億 23 百万円(前期比 17.1%増)となり、連結当期純利益は 48 億 79 百万円(前期比 59.8%増)となりました。

これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では、新たに投入した血圧脈波検査装置の売上や超音波画像診断装置の輸出売上が貢献したものの、心電計や超音波画像診断装置の国内売上ならびに尿検査装置や呼吸機能検査装置などの売上が伸び悩んだため、売上高は 235 億 20 百万円(前期比 0.1%増)となりました。

生体情報モニター部門は、病院市場を中心とした価格競争激化の影響を受け、売上高 45 億 60 百万円(前期比 6.1%減)となりました。

治療装置部門においては、睡眠時無呼吸症候群関連機器のレンタル売上やカテーテル類が売上を伸ばしたものの、診療報酬の引下げや高齢者医療費自己負担増の影響により在宅酸素濃縮器のレンタル売上が減少したため、売上高 252 億 93 百万円(前期比 2.8%減)となりました。

その他部門は、上記部門の医療機器に使用する付属品および消耗品が主なものですが、新規参入分野(血圧脈波検査装置・睡眠時無呼吸症候群関連機器)における消耗品の売上増により、売上高 173 億 35 百万円(前期比 4.0%増)となりました。

次期の見通し

日本経済は金融機関における不良債権処理の長期化やデフレの深刻化が懸念されております、また世界経済においてもイラク戦争後の米国経済やSARS(重症急性呼吸器症候群)によるアジア経済は先行き不透明な状況です。

当医療機器業界におきましても、医療行政改革による医療費抑制策のため、引き続き厳しい市場環境が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、性能・コスト競争力の優れた製品の市場投入に加え、病院市場・在宅市場ならびに輸出の拡大に全グループをあげて取り組み、業績の拡大を図るとともに、医療機器メーカーとして「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

次事業年度の業績の見通しにつきましては、連結売上高 735 億円(対当期比 3.9%増)、連結経常利益 98 億円(対当期比 6.3%増)、連結当期純利益 50 億 90 百万円(対当期比 4.3%増)を見込んでおります。

2.財政状態

当期の概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が 39 億 14 百万円(前期比 53.1%減)ありましたが、有形固定資産ならびに自己株式の取得等による支出が発生した結果、前期に比べて 2 億 75 百万円減少し、253 億 64 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動によって得られた資金は、39 億 14 百万円(前期比 53.1%減)となりました。

これは税金等調整前当期純利益 93 億 90 百万円を計上しましたが、仕入債務の減少および法人税等の支払額があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得等が発生したものの、保険積立金の取崩しによる収入があったこと等により、30 億 83 百万円(前期比 52.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動によって使用した資金は、短期借入金増加による収入があったものの、自己株式の取得による支出等があったため10億83百万円(前期は2億88百万円の収入)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前 期	当 期
株主資本比率(%)	63.6	68.3
時価ベースの株主資本比率(%)	56.6	30.6
債務償還年数(年)	1.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.2	48.3

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4-1. 連結貸借対照表

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部					
I.流動資産					
1. 現金及び預金	25,688,987		25,995,378		△306,391
2. 受取手形及び売掛金 ※4	18,306,459		20,339,668		△2,033,209
3. 有 価 証 券	499,980		99,973		400,006
4. た な 卸 資 産	13,556,247		13,482,530		73,717
5. 繰延税金資産	1,648,798		2,112,624		△463,826
6. そ の 他	1,952,057		1,349,073		602,983
貸倒引当金	△209,063		△223,989		14,926
流動資産合計	61,443,466	66.6	63,155,260	66.5	△1,711,793
II.固定資産					
1.有形固定資産 ※3					
(1) 建物及び構築物	3,478,584		3,442,818		
(2) 機械装置及び運搬具	374,752		387,121		
(3) 工具・器具及び備品	7,286,101		7,679,714		
(4) 土 地	5,142,312		5,070,884		
(5) 建設仮勘定	22,347	16,304,097	44,237	16,624,776	△320,679
2.無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	9,966		19,932		
(2) そ の 他	899,430	909,396	881,965	901,898	7,498
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1	3,794,579		4,211,202		
(2) 繰延税金資産	6,729,801		6,921,569		
(3) そ の 他 ※1	3,113,348		3,141,808		
貸倒引当金	△4,745	13,632,984	△26,198	14,248,381	△615,396
固定資産合計		30,846,479		31,775,056	△928,577
資 産 合 計		92,289,945		94,930,317	△2,640,371
		100.0		100.0	

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減(△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負 債 の 部		%		%	
I.流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 ※4	10,029,826		13,883,685		△3,853,859
2. 短期借入金	9,464,763		8,561,048		903,715
3. 未払法人税等	1,430,144		3,394,112		△1,963,967
4. 賞与引当金	1,523,647		1,515,183		8,464
5. 新株引受権	45,900		45,900		-
6. そ の 他	1,825,276		2,089,690		△264,413
流動負債合計	24,319,559	26.3	29,489,620	31.1	△5,170,060
II.固定負債					
1. 社 債	765,000		765,000		-
2. 長期借入金	9,000		15,000		△6,000
3. 退職給付引当金	2,985,878		2,979,493		6,385
4. 役員退職慰労引当金	1,192,700		1,254,600		△61,900
5. そ の 他	11,971		12,671		△700
固定負債合計	4,964,550	5.4	5,026,764	5.3	△62,214
負債合計	29,284,110	31.7	34,516,385	36.4	△5,232,274
少数株主持分					
少数株主持分	11,696	0.0	11,938	0.0	△241
資 本 の 部					
I.資本金	-	-	4,387,000	4.6	△4,387,000
II.資本準備金	-	-	8,683,563	9.2	△8,683,563
III.連結剰余金	-	-	47,604,105	50.1	△47,604,105
IV.その他有価証券評価差額金	-	-	41,066	0.0	△41,066
V.為替換算調整勘定	-	-	124,415	0.2	△124,415
VI.自己株式	-	-	△438,156	△0.5	438,156
資 本 合 計	-	-	60,401,994	63.6	△60,401,994
I.資本金 ※5	4,387,000	4.7	-	-	4,387,000
II.資本剰余金	8,684,263	9.4	-	-	8,684,263
III.利益剰余金	51,837,042	56.2	-	-	51,837,042
IV.その他有価証券評価差額金	△129,265	△0.1	-	-	△129,265
V.為替換算調整勘定	61,692	0.1	-	-	61,692
VI.自己株式 ※6	△1,846,593	△2.0	-	-	△1,846,593
資 本 合 計	62,994,138	68.3	-	-	62,994,138
負債、少数株主持分及び資本合計	92,289,945	100.0	94,930,317	100.0	△2,640,371

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減(△)
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額
I.売上高	70,710,335	100.0	%	71,042,596	100.0	%	△332,260
II.売上原価	37,293,706	52.7		38,811,407	54.6		△1,517,700
売上総利益	33,416,628	47.3		32,231,189	45.4		1,185,439
III.販売費及び一般管理費 ※1 ※2	24,411,235	34.6		24,479,953	34.5		△68,718
営業利益	9,005,393	12.7		7,751,235	10.9		1,254,157
IV.営業外収益							
1. 受取利息	18,411			20,463			
2. 受取配当金	26,940			29,287			
3. 為替差益	4,870			-			
4. 貸倒引当金戻入益	14,700			-			
5. その他	247,086	312.010	0.4	208,888	258,640	0.4	53,370
V.営業外費用							
1. 支払利息	78,825			95,611			
2. 為替差損	-			16,851			
3. その他	15,064	93,890	0.1	21,907	134,371	0.2	△40,480
経常利益	9,223,513	13.0		7,875,504	11.1		1,348,008
VI.特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3	-			29,481			
2. 保険解約益	717,061	717,061	1.0	59,558	89,040	0.1	628,020
VII.特別損失							
1. 固定資産売却損 ※4	31,661			8,135			
2. 固定資産除却損 ※5	107,633			86,065			
3. ゴルフ会員権評価損	14,795			37,841			
4. 投資有価証券評価損	396,008	550,098	0.7	1,802,643	1,934,686	2.7	△1,384,587
税金等調整前 当期純利益	9,390,475	13.3		6,029,858	8.5		3,360,617
法人税、住民税及び事業税	3,736,587			5,270,086			
法人税等調整額	771,897	4,508,485	6.4	△2,295,067	2,975,018	4.2	1,533,467
少数株主利益	2,260	2,260	0.0	1,945	1,945	0.0	314
当期純利益	4,879,729	6.9		3,052,893	4.3		1,826,835

4-3. 連結剰余金計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
I. 連結剰余金期首残高		—		45,281,970
II. 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	—		633,364	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	—		95,600 (1,200)	
3. 従業員奨励及び福利基金(注)	—		1,794	730,759
III. 当 期 純 利 益		—		3,052,893
IV. 連結剰余金期末残高		—		47,604,105
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		8,683,563		—
II. 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	700	700	—	—
III. 資本剰余金期末残高		8,684,263		—
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		47,604,105		—
II. 利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益	4,879,729	4,879,729	—	—
III. 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	572,522		—	—
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	70,920 (500)		—	—
3. 従業員奨励及び福利基金(注)	3,349	646,791	—	—
IV. 利益剰余金期末残高		51,837,042		—

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定した
 ものであります。

4-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,390,475	6,029,858
減価償却費	3,325,147	3,971,645
貸倒引当金の増減額	△36,101	26,290
賞与引当金の増減額	8,464	76,775
退職給付引当金の増減額	6,385	△110,599
役員退職慰勞引当金の増減額	△61,900	43,100
受取利息及び受取配当金	△45,351	△49,751
支払利息	78,825	95,611
固定資産売却損益	31,661	△21,346
固定資産除却損	107,633	86,065
投資有価証券評価損	396,008	1,802,643
保険解約益	△717,061	△59,558
ゴルフ会員権評価損	14,795	37,841
役員賞与の支払額	△70,920	△95,600
売上債権の増減額	2,022,509	△1,307,431
たな卸資産の増減額	△363,205	25,486
仕入債務の増減額	△3,843,460	1,494,014
未払消費税等の増減額	63,445	△19,073
その他	△646,929	344,417
小計	9,660,421	12,370,389
利息及び配当金の受取額	35,584	49,542
利息の支払額	△81,076	△95,831
法人税等の支払額	△5,700,115	△3,969,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,914,814	8,354,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	31,208	199,598
有形固定資産の取得による支出	△2,998,405	△5,312,347
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△768,574	△1,830,802
有価証券・投資有価証券の売却による収入	99,920	501,046
長期貸付による支出	△279,671	△133,200
保険積立金の積立による支出	△512,479	△102,625
保険積立金の取崩による収入	1,498,273	117,501
その他	△153,563	54,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,083,292	△6,506,417

(単位:千円) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金 の 純 増 減 額	904,074	1,623,971
長期借入金 の 返 済 に よ る 支 出	△6,000	△706,000
自己株式の取得による支出	△1,418,837	-
自己株式の売却による収入	11,100	-
配当金の支払額	△572,863	△633,364
少数株主への配当金の支払額	△1,233	△615
その他の	-	4,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,759	288,534
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,944	22,752
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△275,183	2,159,697
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	25,639,728	23,480,031
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	25,364,545	25,639,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…46社

主要な連結子会社名

フクダバイタルテック㈱

フクダイインターベンションシステムズ㈱

エフアンドエル㈱

フクダ電子北海道販売㈱

なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子静岡販売㈱、フクダ電子三岐販売㈱、フクダ電子広島販売㈱およびフクダライフテック三岐㈱は、フクダ電子神奈川販売㈱（旧社名 フクダ電子横浜販売㈱）、フクダ電子中部販売㈱（旧社名 フクダ電子名古屋販売㈱）、フクダ電子中国販売㈱（旧社名 フクダ電子岡山販売㈱）およびフクダライフテック中部㈱にそれぞれ吸収合併されました。

(2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、eVent Medical Ltd.)については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品……………主として先入先出法による原価法

原 材 料……………主として総平均法による原価法

仕 掛 品……………主として個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3~4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計期間から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については（1株当たり情報）に関する注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度 43,615 千円）及び「自己株式の売却による収入」（前連結会計年度 48,158 千円）は、商法改正により自己株式の取得及び保有に係る制限が緩和されたことに伴い、自己株式を取得したため、当連結会計期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td>524,700千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高)</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 14,317,634千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,404千株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。</p>	投資有価証券 (株 式)	524,700千円	そ の 他 (出 資 金)	3,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株 式)</td> <td>43,900千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (出 資 金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高)</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 13,650,834千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>301,488千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>54,158千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	投資有価証券 (株 式)	43,900千円	そ の 他 (出 資 金)	3,000千円	受 取 手 形	301,488千円	支 払 手 形	54,158千円
投資有価証券 (株 式)	524,700千円												
そ の 他 (出 資 金)	3,000千円												
投資有価証券 (株 式)	43,900千円												
そ の 他 (出 資 金)	3,000千円												
受 取 手 形	301,488千円												
支 払 手 形	54,158千円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,547,303千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,505,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>86,500千円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td>669,306千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>939,632千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、734,763千円 であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>15,953千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>15,708千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,661千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>28,850千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>58,214千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>20,567千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>107,633千円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	9,547,303千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,505,292千円	役員退職慰労引当金繰入額	86,500千円	退 職 給 付 費 用	669,306千円	減 価 償 却 費	939,632千円	土 地	15,953千円	そ の 他	15,708千円	合 計	31,661千円	工具・器具及び備品	28,850千円	ソ フ ト ウ ェ ア	58,214千円	そ の 他	20,567千円	合 計	107,633千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,313,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,609,854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>111,700千円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td>539,843千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>822,755千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,220,711千円 であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土 地</td> <td>18,200千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,281千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,481千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,023千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,135千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>68,960千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>17,104千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>86,065千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	56,357千円	役員従業員給料手当等	9,313,096千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円	退 職 給 付 費 用	539,843千円	減 価 償 却 費	822,755千円	土 地	18,200千円	そ の 他	11,281千円	合 計	29,481千円	機械装置及び運搬具	8,023千円	そ の 他	112千円	合 計	8,135千円	工具・器具及び備品	68,960千円	そ の 他	17,104千円	合 計	86,065千円
役員従業員給料手当等	9,547,303千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	2,505,292千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	86,500千円																																																						
退 職 給 付 費 用	669,306千円																																																						
減 価 償 却 費	939,632千円																																																						
土 地	15,953千円																																																						
そ の 他	15,708千円																																																						
合 計	31,661千円																																																						
工具・器具及び備品	28,850千円																																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	58,214千円																																																						
そ の 他	20,567千円																																																						
合 計	107,633千円																																																						
貸倒引当金繰入額	56,357千円																																																						
役員従業員給料手当等	9,313,096千円																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円																																																						
退 職 給 付 費 用	539,843千円																																																						
減 価 償 却 費	822,755千円																																																						
土 地	18,200千円																																																						
そ の 他	11,281千円																																																						
合 計	29,481千円																																																						
機械装置及び運搬具	8,023千円																																																						
そ の 他	112千円																																																						
合 計	8,135千円																																																						
工具・器具及び備品	68,960千円																																																						
そ の 他	17,104千円																																																						
合 計	86,065千円																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金 25,688,987千円	現金及び預金 25,995,378千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u> △324,441千円	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u> △355,649千円
現金及び現金同等物 <u>25,364,545千円</u>	現金及び現金同等物 <u>25,639,728千円</u>

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																												
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69,641千円</td> <td style="text-align: right;">33,536千円</td> <td style="text-align: right;">36,104千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162,312千円</td> <td style="text-align: right;">71,135千円</td> <td style="text-align: right;">91,176千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">24,840千円</td> <td style="text-align: right;">15,530千円</td> <td style="text-align: right;">9,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">256,793千円</td> <td style="text-align: right;">120,203千円</td> <td style="text-align: right;">136,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">48,625千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">87,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">136,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	69,641千円	33,536千円	36,104千円	工具・器具及び備品	162,312千円	71,135千円	91,176千円	無形固定資産(その他)	24,840千円	15,530千円	9,309千円	合 計	256,793千円	120,203千円	136,590千円	1 年 内	48,625千円	1 年 超	87,964千円	合 計	136,590千円	支払リース料	51,846千円	減価償却費相当額	51,846千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99,587千円</td> <td style="text-align: right;">69,382千円</td> <td style="text-align: right;">30,205千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">240,049千円</td> <td style="text-align: right;">171,458千円</td> <td style="text-align: right;">68,591千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">28,404千円</td> <td style="text-align: right;">12,884千円</td> <td style="text-align: right;">15,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">368,041千円</td> <td style="text-align: right;">253,725千円</td> <td style="text-align: right;">114,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">48,272千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">66,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">114,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円	工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円	無形固定資産(その他)	28,404千円	12,884千円	15,519千円	合 計	368,041千円	253,725千円	114,315千円	1 年 内	48,272千円	1 年 超	66,042千円	合 計	114,315千円	支払リース料	63,973千円	減価償却費相当額	63,973千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び運搬具	69,641千円	33,536千円	36,104千円																																																										
工具・器具及び備品	162,312千円	71,135千円	91,176千円																																																										
無形固定資産(その他)	24,840千円	15,530千円	9,309千円																																																										
合 計	256,793千円	120,203千円	136,590千円																																																										
1 年 内	48,625千円																																																												
1 年 超	87,964千円																																																												
合 計	136,590千円																																																												
支払リース料	51,846千円																																																												
減価償却費相当額	51,846千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円																																																										
工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円																																																										
無形固定資産(その他)	28,404千円	12,884千円	15,519千円																																																										
合 計	368,041千円	253,725千円	114,315千円																																																										
1 年 内	48,272千円																																																												
1 年 超	66,042千円																																																												
合 計	114,315千円																																																												
支払リース料	63,973千円																																																												
減価償却費相当額	63,973千円																																																												
<p>(2)オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">10,297千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">21,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	10,297千円	1 年 超	11,233千円	合 計	21,531千円																																																							
1 年 以 内	10,297千円																																																												
1 年 超	11,233千円																																																												
合 計	21,531千円																																																												

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	15,156	29,784	14,627
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	15,156	29,784	14,627
②連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,666,187	1,478,587	△187,600
(2)債券	—	—	—
(3)その他	143,680	109,832	△33,848
小計	1,809,867	1,588,419	△221,448
合計	1,825,024	1,618,203	△206,820

(注)減損処理による投資有価証券評価損計上額 96,380 千円

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499,980
(2)その他有価証券 非上場株式	1,651,676

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	499,980	—	—
合計	499,980	—	—

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	78,816	99,312	20,495
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	78,816	99,312	20,495
②連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	1,695,203	1,648,287	△46,915
(2)債券	—	—	—
(3)その他	133,480	133,480	—
小計	1,828,683	1,781,767	△46,915
合計	1,907,500	1,881,079	△26,420

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
300,982	—	3

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	499,653
(2)その他有価証券 非上場株式	1,886,542

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	99,973	399,680	—
合計	99,973	399,680	—

(デリバティブ関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年3月期)		前連結会計年度(平成14年3月期)	
1.採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。		1.採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
2.退職給付債務の内訳		2.退職給付債務の内訳	
退職給付債務	△7,886,101千円	退職給付債務	△7,240,648千円
年金資産	<u>3,476,905千円</u>	年金資産	<u>3,490,008千円</u>
未積立退職給付債務	△4,409,196千円	未積立退職給付債務	△3,750,640千円
未認識数理計算上の差異	1,410,267千円	未認識数理計算上の差異	754,710千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>13,050千円</u>	未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>16,436千円</u>
連結貸借対照表計上額純額	<u>△2,985,878千円</u>	連結貸借対照表計上額純額	<u>△2,979,493千円</u>
退職給付引当金	<u>△2,985,878千円</u>	退職給付引当金	<u>△2,979,493千円</u>
3.退職給付費用の内訳		3.退職給付費用の内訳	
勤務費用	542,781千円	勤務費用	491,949千円
利息費用	181,016千円	利息費用	198,593千円
期待運用収益	△ 69,800千円	期待運用収益	△ 65,575千円
数理計算上の差異の費用処理額	155,470千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,418千円
過去勤務債務の費用処理額	3,385千円	過去勤務債務の費用処理額	4,264千円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.00%	割引率	2.50%
期待運用収益率	2.00%	期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年3月期)	前連結会計年度 (平成14年3月期)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
たな卸資産	1,068,216千円	たな卸資産	1,389,753千円
未払事業税	125,416千円	未払事業税	296,937千円
賞与引当金	539,318千円	賞与引当金	426,397千円
役員退職慰労引当金	474,660千円	役員退職慰労引当金	517,341千円
有価証券・投資有価証券	919,821千円	有価証券・投資有価証券	788,503千円
退職給付引当金	1,209,280千円	退職給付引当金	1,310,258千円
有形固定資産	3,204,498千円	有形固定資産	3,639,461千円
研究開発費	940,381千円	研究開発費	637,473千円
繰越欠損金	814,267千円	繰越欠損金	798,325千円
その他有価証券評価差額金	96,775千円	その他有価証券評価差額金	19,728千円
その他	422,663千円	その他	419,263千円
繰延税金資産小計	9,815,301千円	繰延税金資産小計	10,243,443千円
評価性引当額	△1,166,040千円	評価性引当額	△1,074,575千円
繰延税金資産合計	8,649,261千円	繰延税金資産合計	9,168,868千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金	△209,952千円	貸倒引当金	△41,421千円
固定資産圧縮積立金	△33,696千円	固定資産圧縮積立金	△34,985千円
その他有価証券評価差額金	△8,787千円	その他有価証券評価差額金	△49,527千円
その他	△18,225千円	その他	△8,740千円
繰延税金負債合計	△270,661千円	繰延税金負債合計	△134,674千円
繰延税金資産の純額	8,378,599千円	繰延税金資産の純額	9,034,193千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
連結子会社の欠損金	1.73	連結子会社の欠損金	7.37
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.71	その他	△2.81
その他	△0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.01%		
3.税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.50%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が257,472千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が254,105千円増加しております。			

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成15年3月期)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	アミック 産業(株) (注3)	東京都 文京区	10,000	心電図計測記録 紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接13.21%	なし	記録紙・伝票類の 購入並びに事務 所賃借	記録紙の 購入 (注1)	1,392,947	支払手形及び 買掛金	314,213
								伝票類の 購入 (注1)	24,592	其他流動 負債	2,595
								事務所賃借 (注2)	44,790	投資その他の 資産「その他」	12,757
	東京エンター プライズ株 (注4)	東京都 文京区	36,000	不動産賃貸業	(被所有) 直接7.84%	なし	なし	土地の購入 (注5)	12,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(注4)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の70.25%を直接保有しております。

(注5)土地の購入については、ゲストハウス建設用地として取得したものであり、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき価格を決定しております。

(注6)取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成14年3月期)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	アミック 産業(株) (注3)	東京都 千代田区	10,000	心電図計測記録 紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有) 直接12.57%	なし	記録紙・伝票類の 購入並びに事務 所賃借	記録紙の 購入 (注1)	1,363,378	支払手形及び 買掛金	340,047
								伝票類の 購入 (注1)	20,779	其他流動 負債	1,403
								事務所賃借 (注2)	44,790	投資その他の 資産「その他」	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2)事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3)当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の99.55%を直接保有しております。

(注4)取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (平成15年3月期)	前連結会計年度 (平成14年3月期)
1株当たり純資産額	3,406.34円	3,146.99円
1株当たり当期純利益	252.75円	159.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	252.57円 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 3,410.02円 1株当たり当期純利益 256.32円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 256.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (平成15年3月期)	前連結会計年度 (平成14年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,879,729	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,940	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(67,940)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,811,789	—
期中平均株式数(千株)	19,037	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(13)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 300千株	—

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

事業部門	当連結会計年度 (平成15年3月期)		前連結会計年度 (平成14年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	13,054,804	48.7	12,266,765	57.7
生体情報モニター部門	4,701,694	17.5	4,383,889	20.6
治療装置部門	2,805,218	10.5	838,484	3.9
その他部門	6,252,371	23.3	3,787,773	17.8
合計	26,814,088	100.0	21,276,911	100.0

(注)金額は販売価格によっております。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:千円)

事業部門	当連結会計年度 (平成15年3月期)		前連結会計年度 (平成14年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	6,794,249	27.0	7,804,434	27.6
生体情報モニター部門	167,640	0.7	241,550	0.9
治療装置部門	10,622,182	42.2	14,833,903	52.5
その他部門	7,599,315	30.1	5,383,697	19.0
合計	25,183,385	100.0	28,263,584	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:千円)

事業部門	当連結会計年度 (平成15年3月期)		前連結会計年度 (平成14年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
生体検査装置部門	23,520,884	33.3	23,500,200	33.1
生体情報モニター部門	4,560,792	6.4	4,858,467	6.8
治療装置部門	25,293,213	35.8	26,014,005	36.6
その他部門	17,335,446	24.5	16,669,924	23.5
合計	70,710,335	100.0	71,042,596	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。